

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価について

平成28年11月

企画部企画調整課

# I 中間評価素案策定までの流れ

4年分(平成24年度～平成27年度)のPDCA実施結果

活用

評価  
項目

- 「成果指標」の達成状況
- 後期に向けた「課題」

- これまでの取組等による「成果」
- 後期に向けた「施策展開」

課題の  
解消状況

- 「主な課題」が今なお残っている
- 引き続き、主な課題に対応した施策展開を推進

評価

引き続き、基本計画に基づく取組等を実施する。  
PDCAにより継続して改善に取り組み解消を図る。  
＝(基本計画の改定は行わない。)

社会経済情勢等の変化

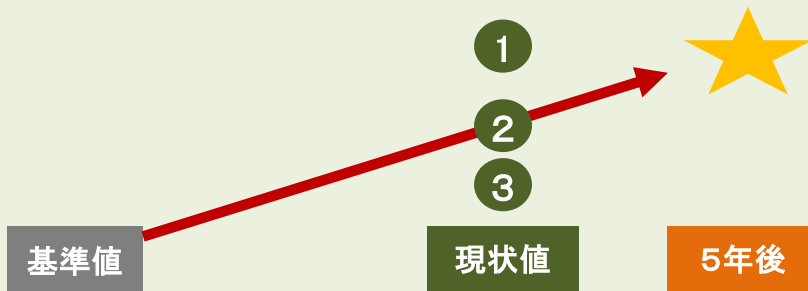
- 新たな課題が発生
- 新たな課題に対応した施策展開を推進

評価

必要に応じて基本計画を改定  
⇒基本計画改定に取り組むことを決定

成果  
指標達成  
状況

- 計画策定時に設定した5年後の目標に対して  
現状がどのように進捗しているかを評価

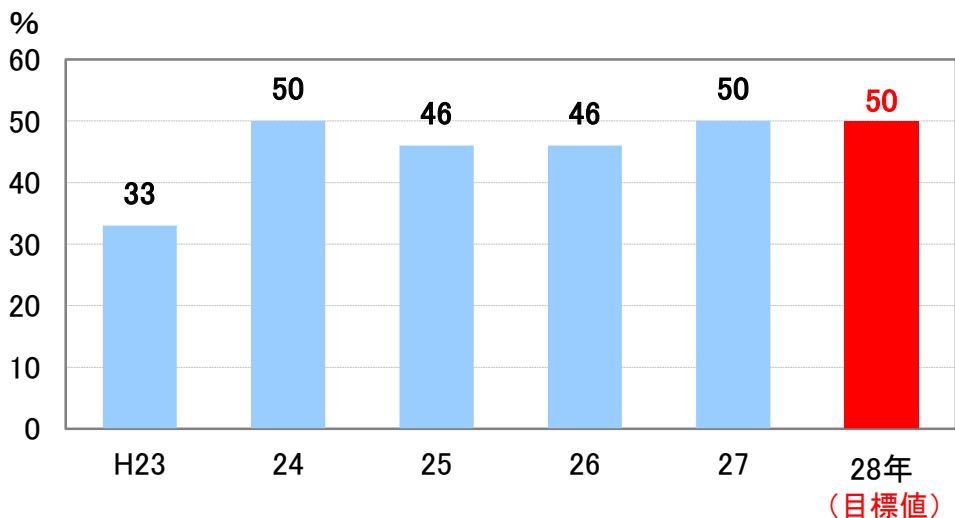


評価

- ①現状値が既に5年後の目標を達成しているため、後期5年の目標値(H33)は上方修正し設定する。  
(後期実施計画において設定)
- ②目標に向かって順調に推移しているため、後期計画期間も引き続き目標の達成を目指す。
- ③目標の達成が困難となっているため、PDCAにより取組の改善を図り、目標達成を目指していく。

## Ⅱ 主な成果指標の達成状況(環境)①

### 「海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合」

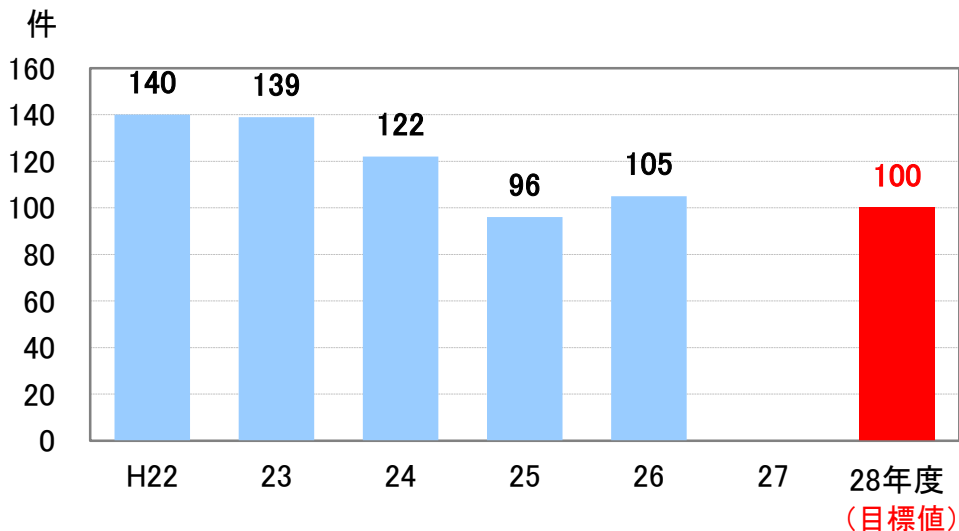


| 計画策定時の基準値 | 直近値      | 5年後の目標値  |
|-----------|----------|----------|
| 33%(23年)  | 50%(27年) | 50%(28年) |

### 成果指標の達成状況

県内28海域における赤土等堆積状況調査等を行い、赤土等流出防止対策の基礎資料として活用したほか、赤土等流出防止活動を行う団体への支援や環境教育にも取り組んでおり、平成27年のモニタリング調査では、赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

### 「不法投棄件数(1トン以上)」



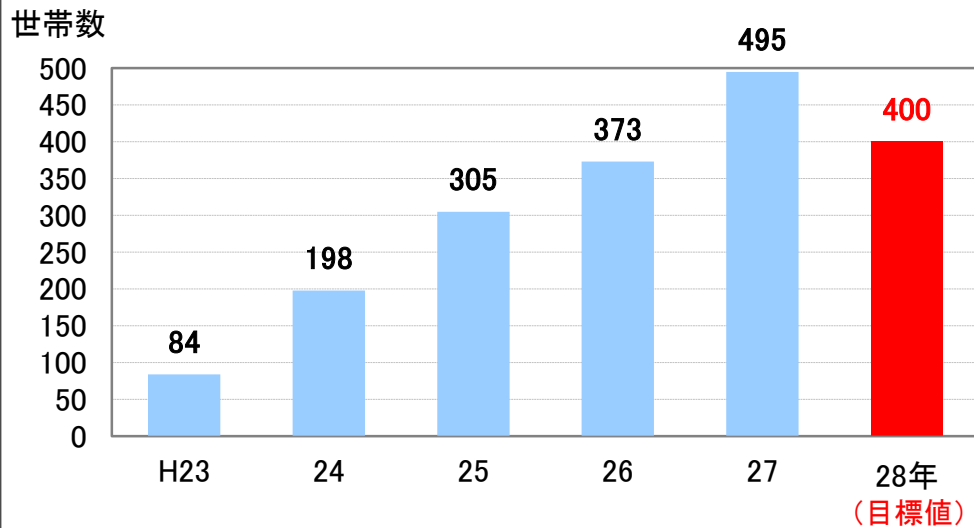
| 計画策定時の基準値  | 直近値        | 5年後の目標値    |
|------------|------------|------------|
| 140件(22年度) | 105件(26年度) | 100件(28年度) |

### 成果指標の達成状況

廃棄物監視指導員や不法投棄監視員による監視パトロールや立入検査等のほか、産廃処理業者や排出事業者に対する適正処理等の研修会等を実施した結果平成26年度不法投棄件数は、105件となっており、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。

# 主な成果指標の達成状況(子育て・福祉)②

## 「就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)」

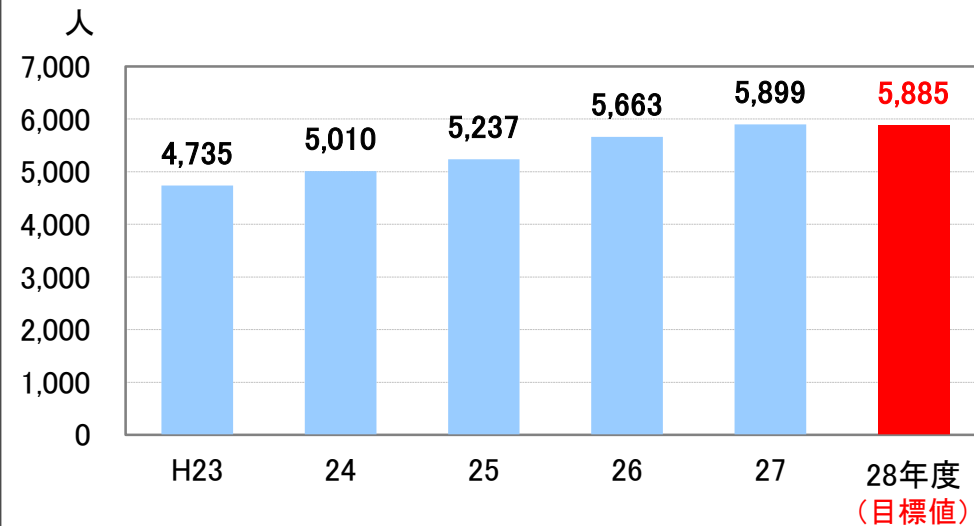


| 計画策定時の基準値 | 直近値        | 5年後の目標値    |
|-----------|------------|------------|
| 84世帯(23年) | 495世帯(27年) | 400世帯(28年) |

### 成果指標の達成状況

ひとり親家庭の親に対し、民間教育訓練機関等による職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援を行ったことで、ひとり親家庭の自立が図られている。平成27年は495世帯の実績となっており、既に平成28年の目標値を達成している。

## 「介護支援専門員養成数(累計)」



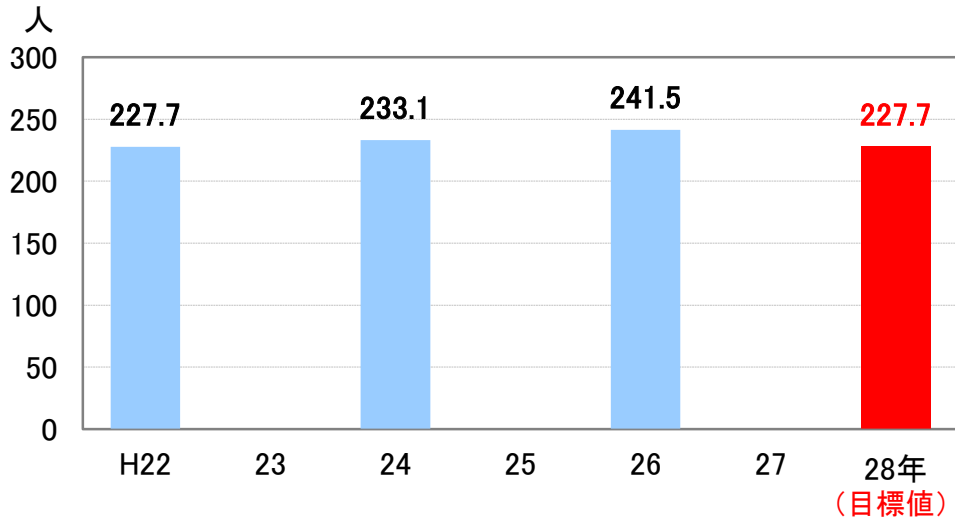
| 計画策定時の基準値    | 直近値          | 5年後の目標値      |
|--------------|--------------|--------------|
| 4,735人(23年度) | 5,899人(27年度) | 5,885人(28年度) |

### 成果指標の達成状況

介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施した。平成24年度から27年度までの受講者数は1,164名(累計5,899人)となり、既に平成28年度の目標値を達成している。

# 主な成果指標の達成状況(保健医療)③

## 「医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)」

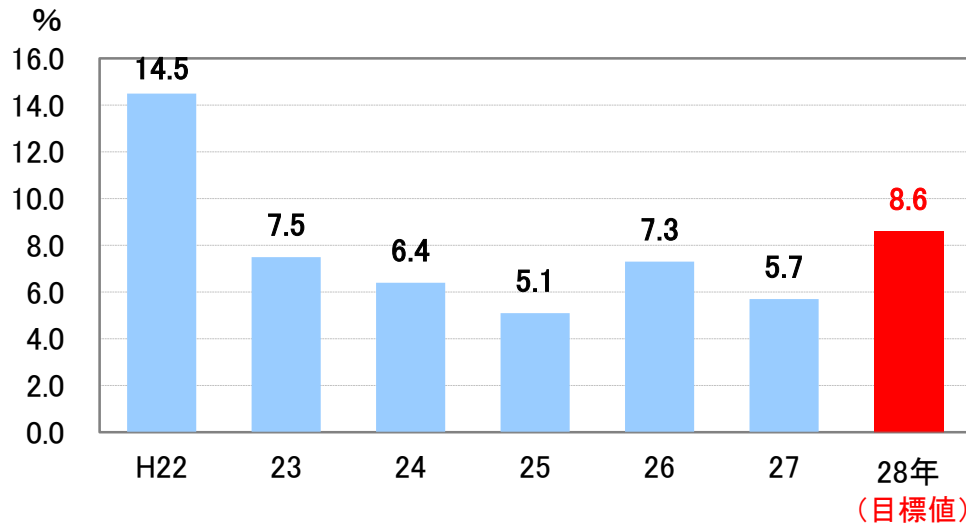


| 計画策定時の基準値   | 直近値         | 5年後の目標値     |
|-------------|-------------|-------------|
| 227.7人(22年) | 241.5人(26年) | 227.7人(28年) |

### 成果指標の達成状況

自治医科大学等での医師の養成及び県立病院での臨床研修医の養成並びに離島等への医師の派遣など、様々な取組により医師確保を図ったところ、県内の医療施設従事医師数は、平成26年に241.5人となり、現時点で平成28年の目標値を達成している。しかし、地域及び診療科の偏在などの課題が残るため、引き続き、課題解決を図っていく。

## 「新人看護職員離職率」



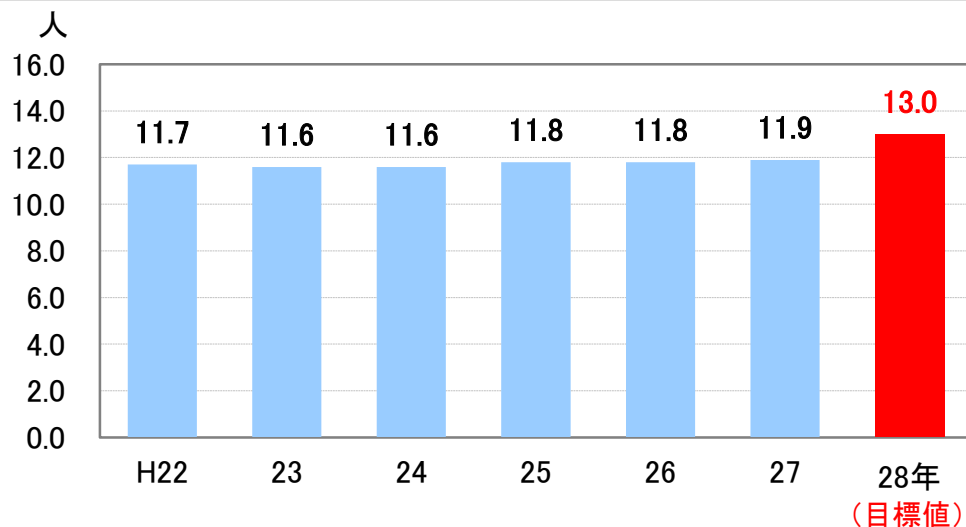
| 計画策定時の基準値  | 直近値       | 5年後の目標値   |
|------------|-----------|-----------|
| 14.5%(22年) | 5.7%(27年) | 8.6%(28年) |

### 成果指標の達成状況

医療機関で実施する新人看護職員研修への補助や、研修責任者等研修、多施設合同研修など研修体制の整備を図ったところ、臨床技能の向上や定着促進につながり、平成27年の新人看護職員の離職率は5.7%と改善し、現時点で平成28年の目標値を達成している。

# 主な成果指標の達成状況(防災・基盤整備)④

## 「人口1万人あたりの消防団員数」

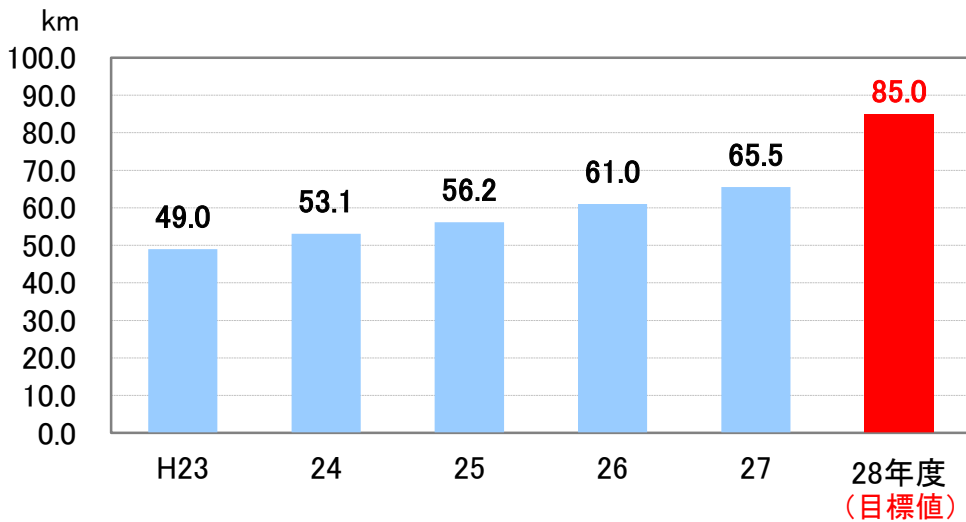


| 計画策定時の基準値  | 直近値        | 5年後の目標値    |
|------------|------------|------------|
| 11.7人(22年) | 11.9人(27年) | 13.0人(28年) |

### 成果指標の達成状況

消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、教育訓練や意見交換など、消防力強化のための取組を行っているが、団員の高年齢化に伴い退団者が増加していることに加え、地域社会への帰属意識が希薄化していることなどから、人口1万人あたりの消防団員数は、わずかに増加しているものの、平成28年の目標値の達成は困難な状況である。

## 「無電柱化整備延長」



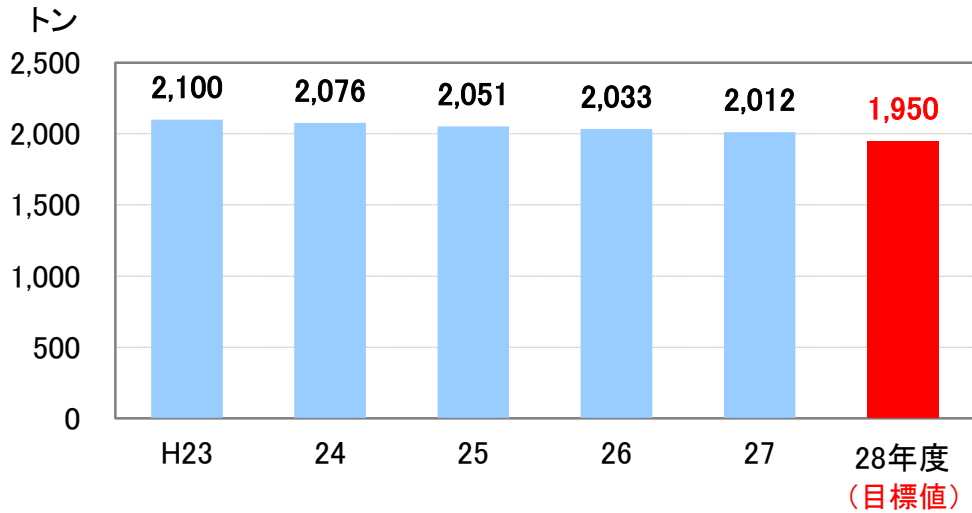
| 計画策定時の基準値  | 直近値          | 5年後の目標値    |
|------------|--------------|------------|
| 49km(23年度) | 65.5km(27年度) | 85km(28年度) |

### 成果指標の達成状況

関係機関との協議に時間を要し、次期無電柱化推進計画(H26~H30)の策定が遅れ、それに伴い要請者負担方式(要請者(県)の全額負担による無電柱化)による計画路線の協議・選定も遅れた。さらに、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する区間で遅れが生じたことなどにより、整備が進まなかったため、平成28年の目標値の達成は困難な状況である。

# 主な成果指標の達成状況(戦後処理)⑤

## 「埋没不発弾量(推計)」

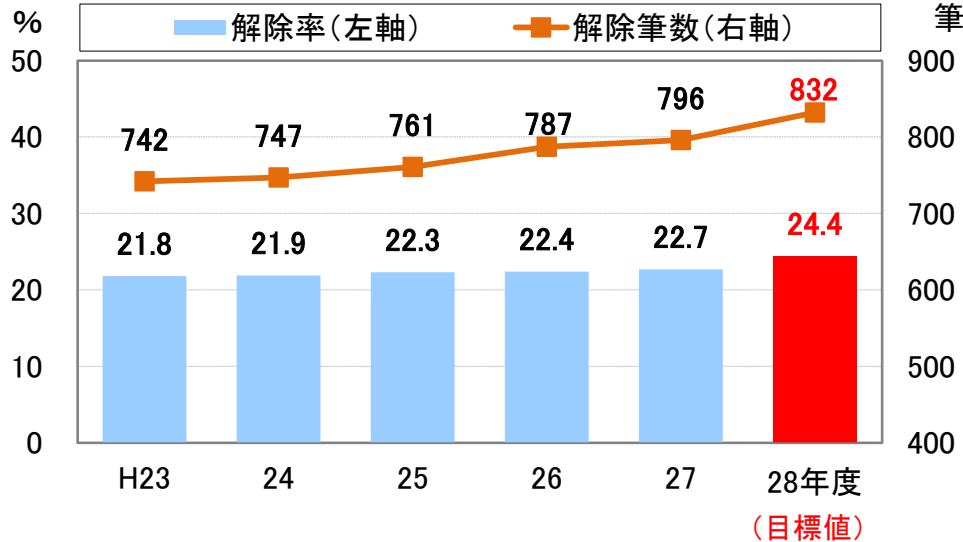


| 計画策定時の基準値      | 直近値            | 5年後の目標値        |
|----------------|----------------|----------------|
| 約2,100トン(23年度) | 約2,012トン(27年度) | 約1,950トン(28年度) |

### 成果指標の達成状況

国からの補助拡大や事業主体の変更による効率的な事業の推進等により、毎年、不発弾探査面積は増加しているが、一方で、発見弾数は減少していることから、埋没不発弾量は着実に減少しているものの、減少幅は年々縮小してきている。平成28年度の目標値の達成は困難な状況であるが、目標値の達成に近づくよう今後、住民等に対し更なる事業周知を行っていく。

## 「所有者不明土地管理解除率」



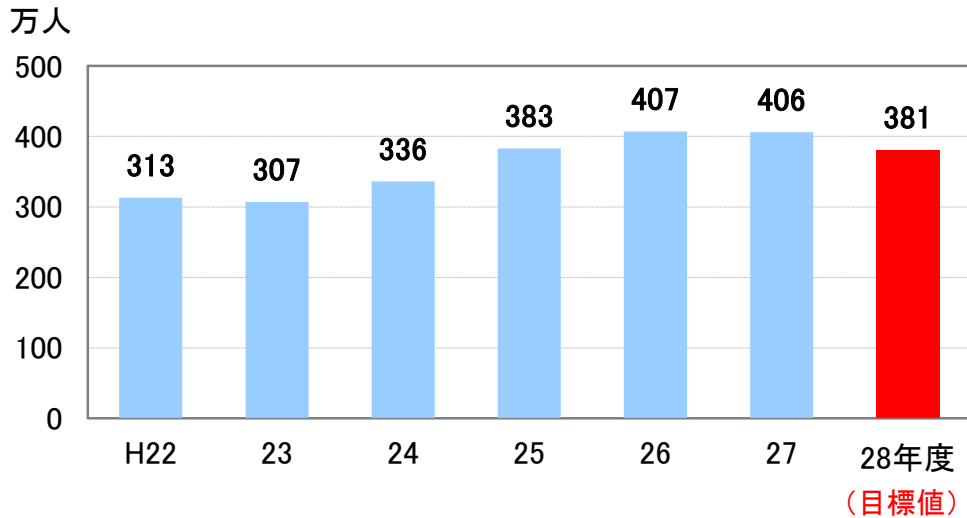
| 計画策定時の基準値                         | 直近値                       | 5年後の目標値                   |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 解除率 21.8%(23年度)<br>解除筆数742筆(23年度) | 22.7%(27年度)<br>796筆(27年度) | 24.4%(28年度)<br>832筆(28年度) |

### 成果指標の達成状況

所有者不明土地管理解除率は、測量調査や所有者探索により、年々改善されてきており、平成27年度は22.7%(796筆)と平成23年度の21.8%(742筆)に比べ0.9ポイント(54筆)改善されている。平成28年度の目標値の達成は困難な状況であるが、目標値の達成に近づくよう、今後、測量調査による現況把握とともに、真の所有者の探索を継続して行う。

# 主な成果指標の達成状況(空港・港湾)⑥

## 「離島空港の年間旅客者数」



計画策定時の基準値

313万人(22年度)

直近値

406万人(27年度)

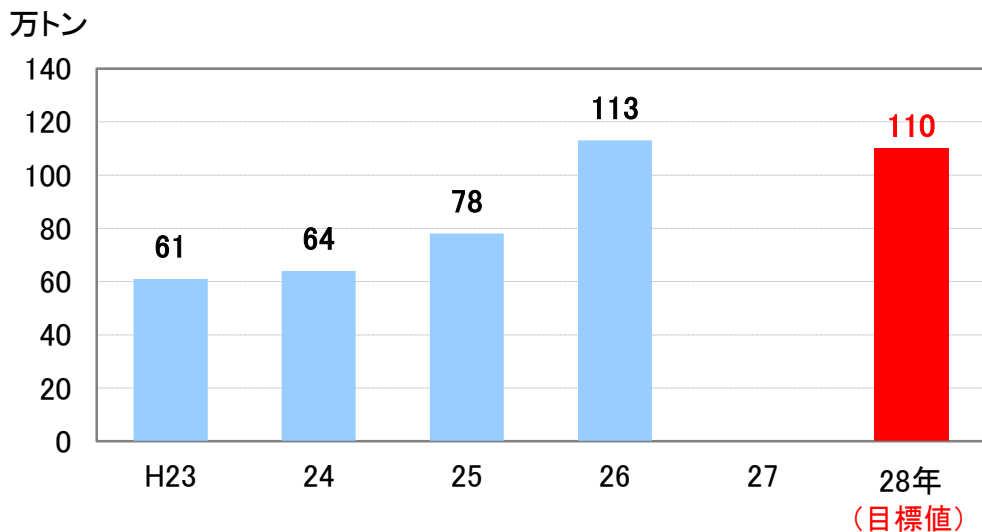
5年後の目標値

381万人(28年度)

### 成果指標の達成状況

平成25年3月に開港した新石垣空港を利用する旅客者数が、当初見込みを大幅に上回ったことなどから、離島空港における年間旅客者数は順調に推移しており、平成22年度の313万人から平成27年度は93万人増の406万人を記録し、現時点で平成28年度の目標値を達成している。

## 「中城湾港(新港地区)の取扱貨物量」



計画策定時の基準値

61万トン(23年)

直近値

113万トン(26年)

5年後の目標値

110万トン(28年)

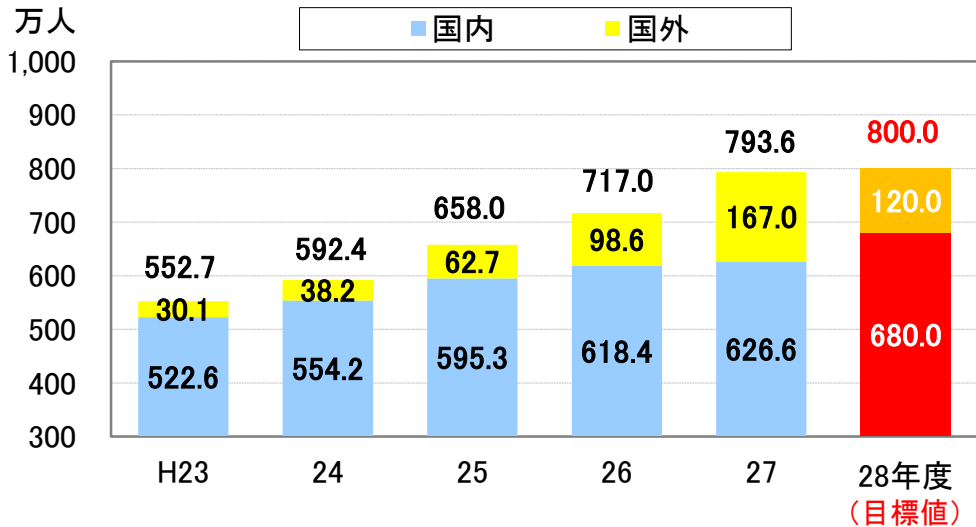
### 成果指標の達成状況

泊地浚渫、中仕切堤及び養浜等の整備を計画どおり行い、また、定期航路化に向けた実証実験を行った結果、鹿児島航路と先島航路が定期運航化したことなどから、平成26年の取扱貨物量は113万トンとなり、現時点で平成28年の目標値を達成している。



# 主な成果指標の達成状況(観光)⑦

## 「入域観光客数」



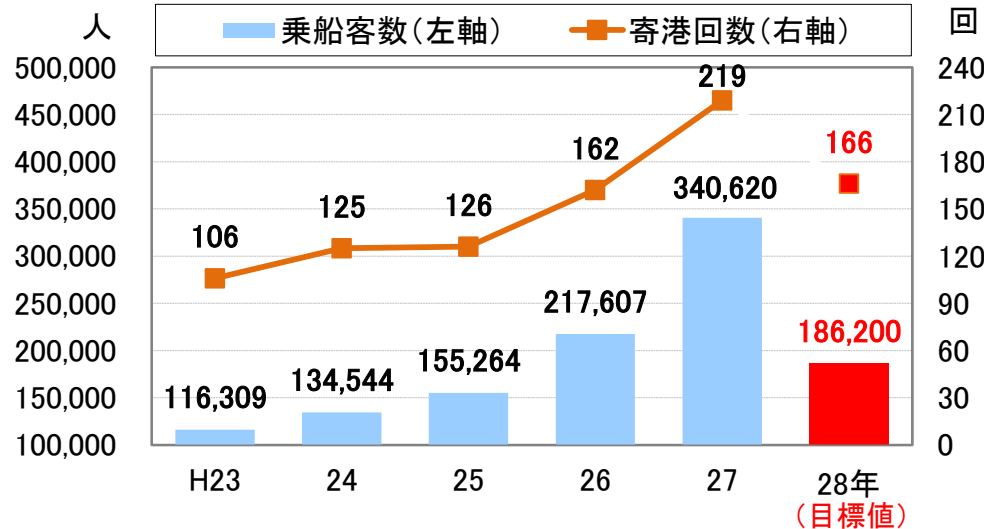
| 計画策定時の基準値                          | 直近値                            | 5年後の目標値                    |
|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 国内522.6万人(23年度)<br>国外 30.1万人(23年度) | 626.6万人(27年度)<br>167.0万人(27年度) | 680万人(28年度)<br>120万人(28年度) |

### 成果指標の達成状況

近年の好調な観光客数の伸びを背景に、成果指標で設定した800万人(国内680万人、国外120万人)から、平成28年度単年度目標を840万人(国内640万人、国外200万人)と、総数で当初を上回る目標設定をしている。

国内客については、年々増加しているものの、他地域との競合もあり、当初の目標には達しない見込みであるが、国外客については、海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の寄港増等により、大幅に増加しており、現時点で当初の目標値を大きく上回っている。

## 「クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)」



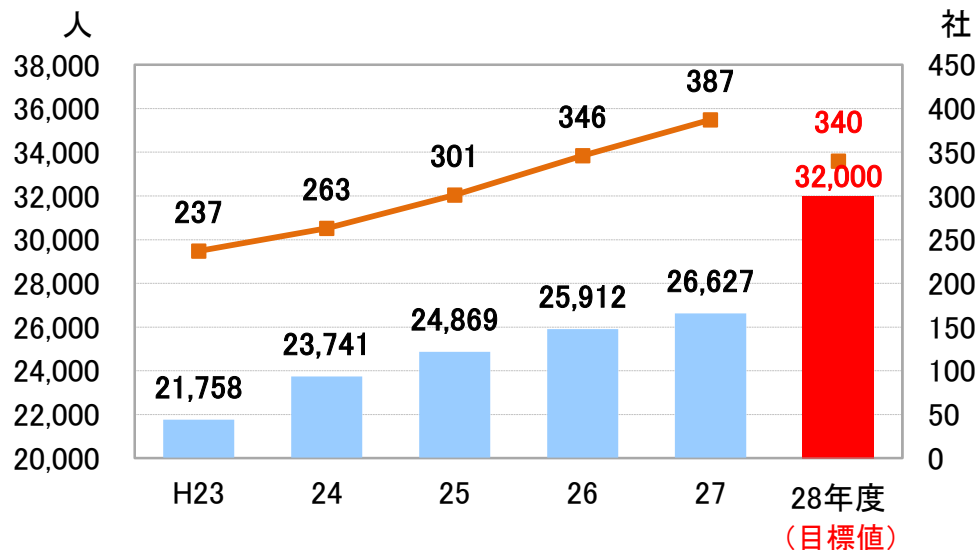
| 計画策定時の基準値                          | 直近値                        | 5年後の目標値                    |
|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 寄港回数106回(23年)<br>乗船客数116,309人(23年) | 219回(27年)<br>340,620人(27年) | 166回(28年)<br>186,200人(28年) |

### 成果指標の達成状況

近年のアジアからのクルーズ船観光客の大幅な伸びなどもあり、クルーズ船寄港回数及び乗船客数ともに増加を続けている。平成27年は、寄港回数219回、乗船客数340,620人となっており、ともに現時点で平成28年の目標値を大きく上回っている。

# 主な成果指標の達成状況(情報通信・科学技術)⑧

## 「情報通信関連企業の立地企業数・立地企業における雇用者数」



### 計画策定時の基準値

### 直近値

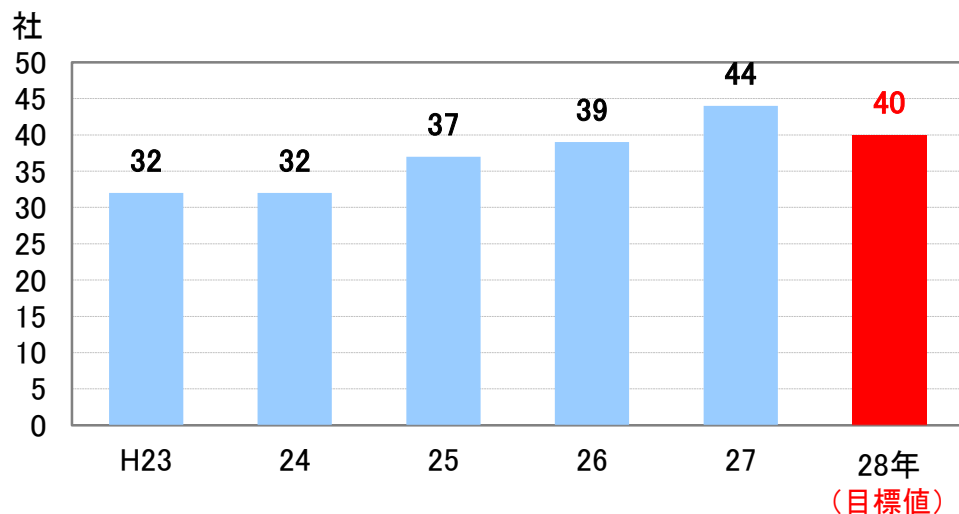
### 5年後の目標値

|                       |               |               |
|-----------------------|---------------|---------------|
| 立地企業数237社(23年度)       | 387社(27年度)    | 340社(28年度)    |
| 立地企業雇用者数21,758人(23年度) | 26,627人(27年度) | 32,000人(28年度) |

## 成果指標の達成状況

情報通信関連企業の誘致施策等により、平成27年度の立地企業数は387社と現時点で平成28年度の目標値を達成している。一方で雇用者数については、目標値の達成は困難な状況であるものの、ソフトウェア開発業等の高付加価値型の業種の立地が進んでおり、雇用吸収型から人材依存型へとシフトしているものと考えられることから、引き続き検証する必要がある。

## 「研究開発型ベンチャー企業数」



### 計画策定時の基準値

### 直近値

### 5年後の目標値

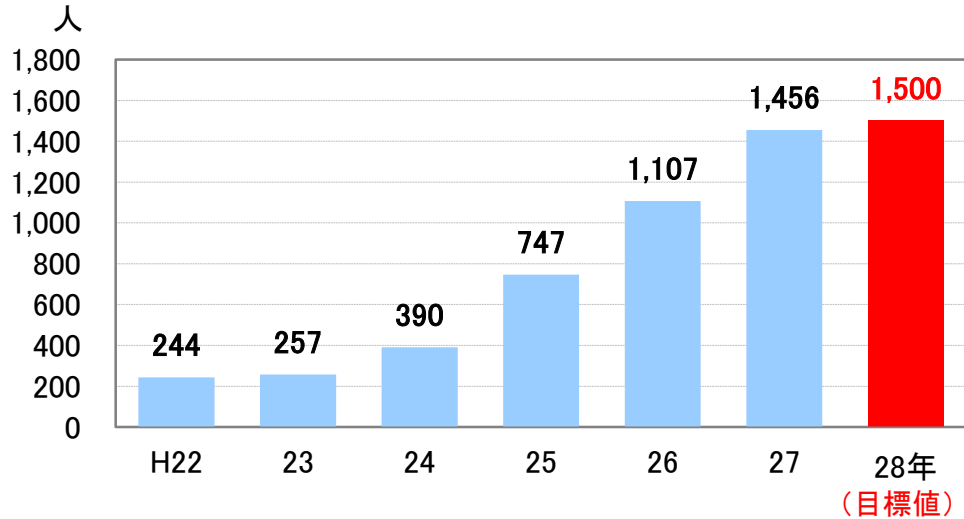
|          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 32社(23年) | 44社(27年) | 40社(28年) |
|----------|----------|----------|

## 成果指標の達成状況

共同研究の推進や研究開発の段階に応じた支援等により、県内研究開発型ベンチャー企業数は、平成23年の32社から、平成27年には44社となり、着実に増加している。現時点で平成28年の目標値を達成している。

# 主な成果指標の達成状況(農林水産)⑨

## 「新規就農者数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

244人(22年)

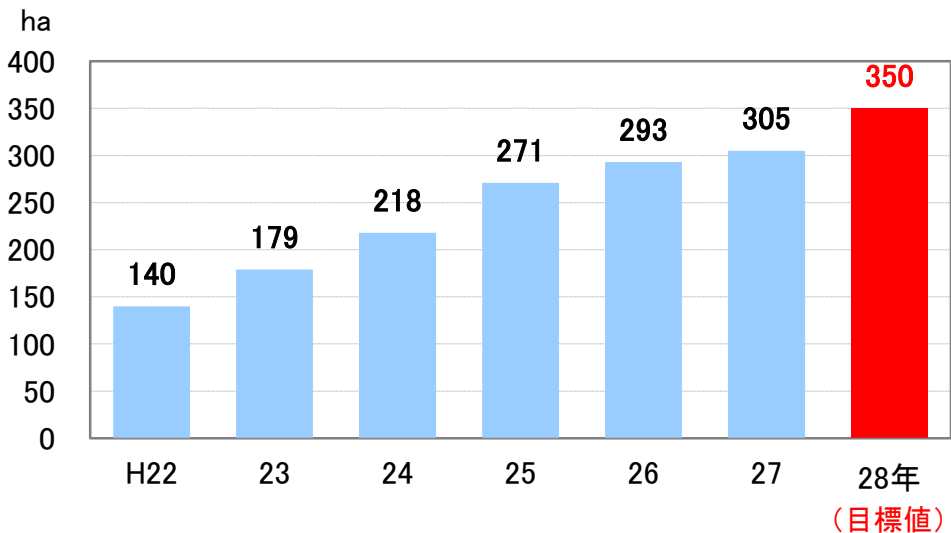
1,456人(27年)

1,500人(28年)

### 成果指標の達成状況

就農コーディネーターによる就農相談、新規就農者に対する研修期間中及び就農後5年以内の給付金の支給、機械・施設整備支援など、新規就農者を支援する各種施策が効率よく連鎖し、毎年300名の新規就農者の育成確保ができていることから、平成28年の目標値を達成できる見込みである。

## 「耕作放棄地解消面積」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

140ha(22年)

305ha(27年)

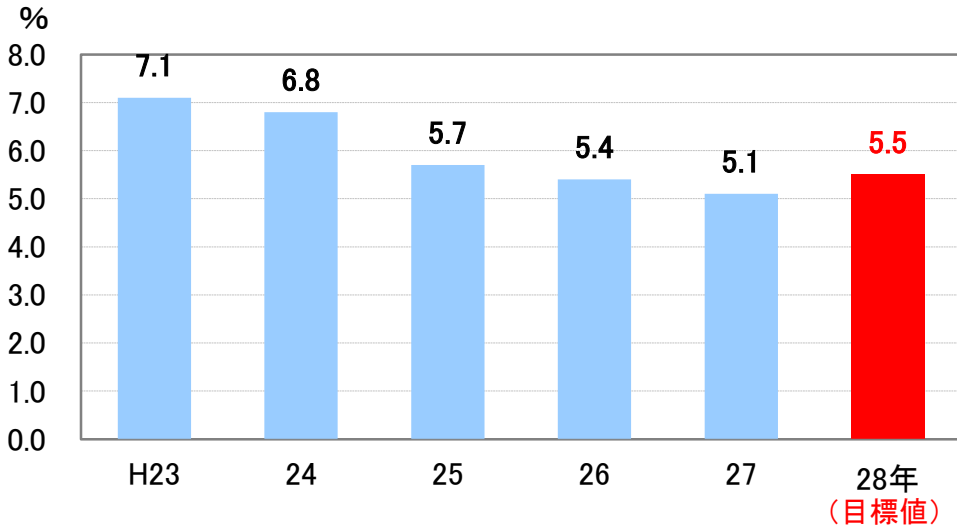
350ha(28年)

### 成果指標の達成状況

国からの交付金を活用し、耕作放棄地解消のための再生作業や土壌改良、農業用施設等の補完整備等を実施することにより、平成27年度末までに305haの耕作放棄地を再生利用した。平成28年度も30haを超える面積の解消を予定していることから、目標値はほぼ達成できる見込みである。

# 主な成果指標の達成状況(雇用)⑩

## 「完全失業率」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

7.1%(23年)

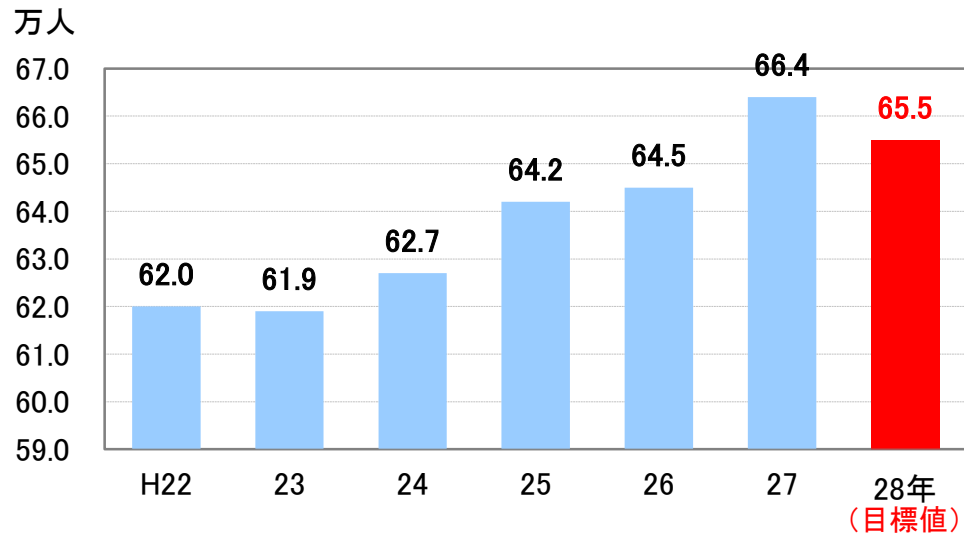
5.1%(27年)

5.5%(28年)

### 成果指標の達成状況

雇用創出や求職のミスマッチ解消等の施策実施により、平成27年の完全失業率は5.1%となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

## 「就業者数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

62.0万人(22年)

66.4万人(27年)

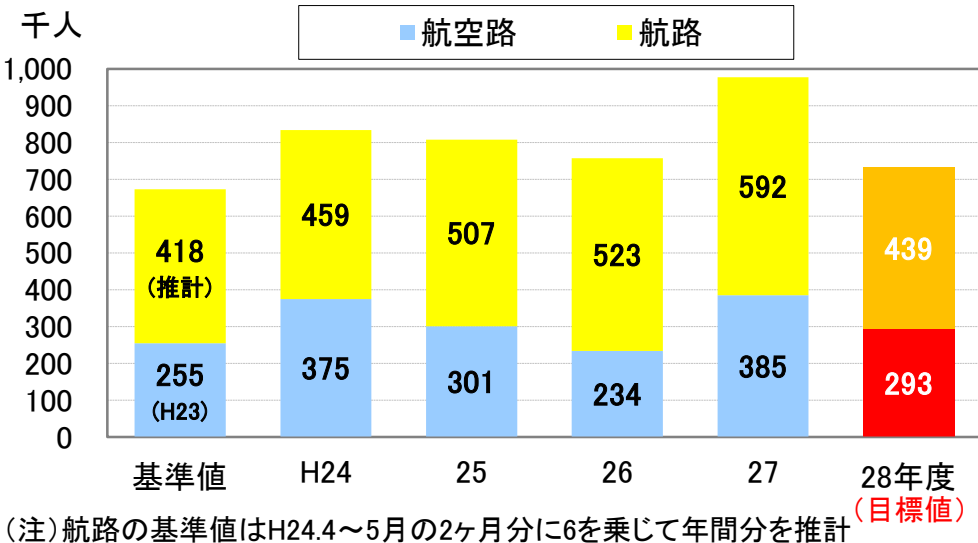
65.5万人(28年)

### 成果指標の達成状況

グジョブ運動の推進など、若年者等の就業意識の向上のための施策を実施したことなどにより、就業者数は、平成22年の62万人から着実に増加し、平成27年には66万4千人となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

# 主な成果指標の達成状況(離島振興・教育)⑪

## 「運賃を低減した離島航路・航空路の利用者数」

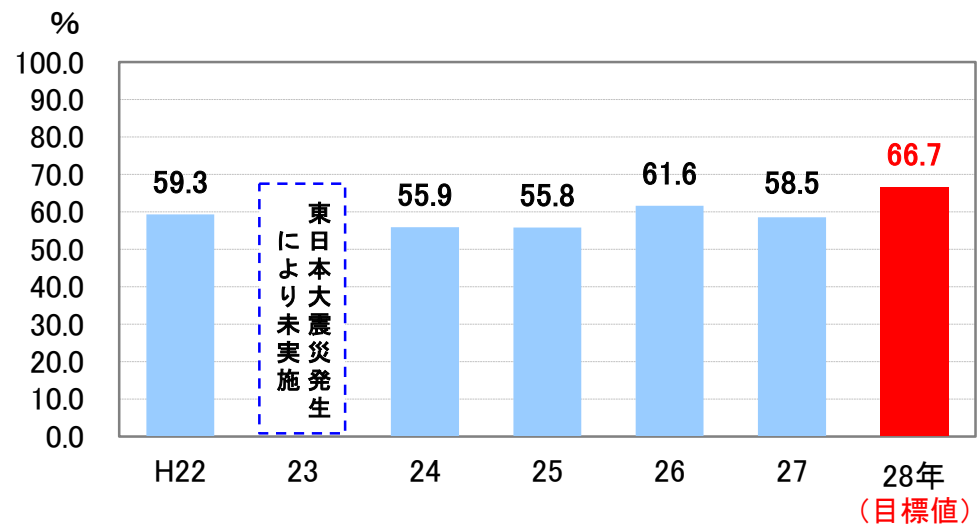


| 計画策定時の基準値                        | 直近値                        | 5年後の目標値                    |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 航路 418千人(24年度)<br>航空路255千人(23年度) | 592千人(27年度)<br>385千人(27年度) | 439千人(28年度)<br>293千人(28年度) |

### 成果指標の達成状況

航路、航空路ともに現時点で平成28年度の目標値を達成している。航空路は当初10路線(那覇-宮古路線除く)を対象としていたが、航空会社の参入・撤退により、平成25、26年度は9路線(那覇-宮古、石垣路線除く)、平成27年度は11路線(那覇-宮古、石垣路線追加)となったため、利用者数は大きく増加している。

## 「全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)」



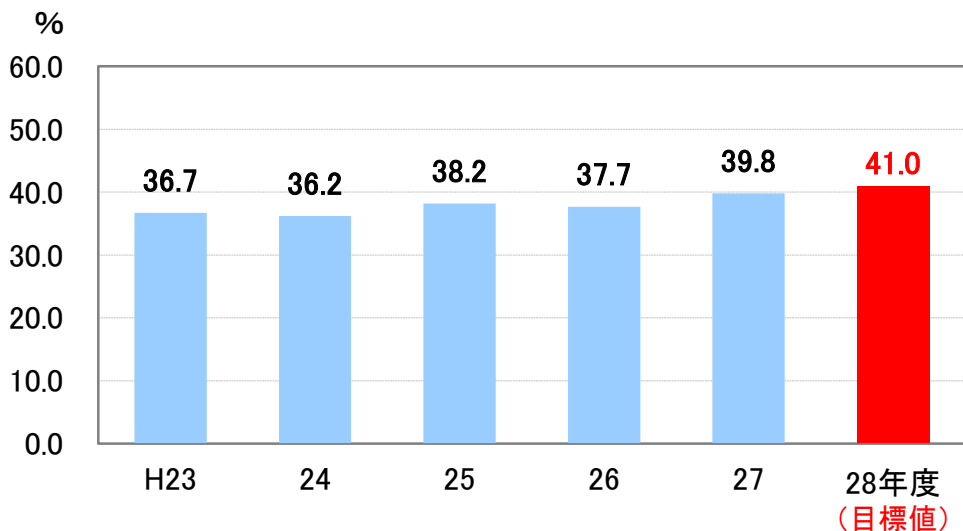
| 計画策定時の基準値  | 直近値        | 5年後の目標値    |
|------------|------------|------------|
| 59.3%(22年) | 58.5%(27年) | 66.7%(28年) |

### 成果指標の達成状況

学校支援訪問や学習支援員配置、教員の指導力向上のための施策を実施したことなどにより、沖縄県の全国学力・学習状況調査平均正答率は、平成26年に大きく改善した。平成27年の正答率は低下し平成28年の目標値の達成は困難な状況であるが、全国平均の正答率も低下しており、全国との差で見ると縮小している。(全国差H26: △4.9ポイント→H27: △3.2ポイント)

# 主な成果指標の達成状況(教育・人材育成)⑫

## 「大学等進学率」

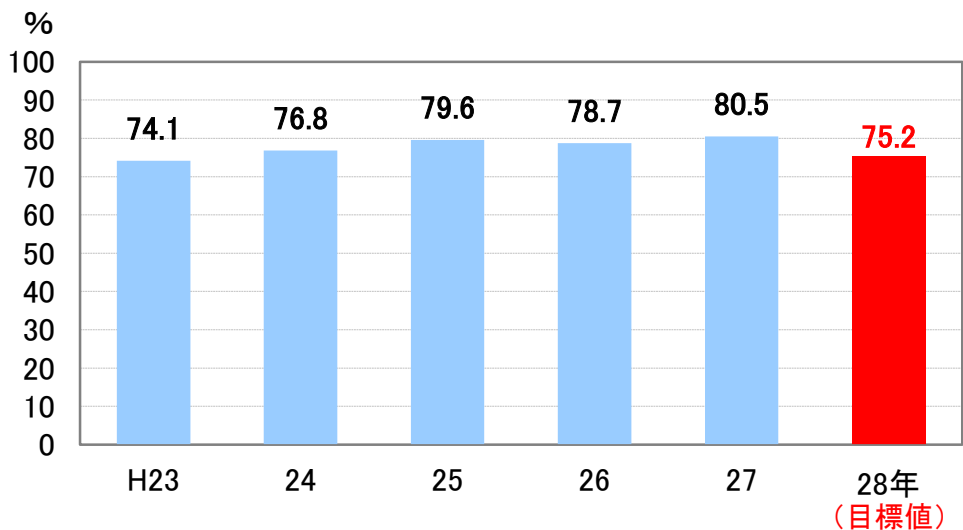


| 計画策定時の基準値   | 直近値         | 5年後の目標値     |
|-------------|-------------|-------------|
| 36.7%(23年度) | 39.8%(27年度) | 41.0%(28年度) |

### 成果指標の達成状況

達成度テストの結果分析による授業の改善や研究指定校における教育課程及び授業力向上にかかる研究等の施策を実施したことにより、大学等進学率は、平成23年度の36.7%から27年度は39.8%へと上昇しており、平成28年度の目標値を達成できる見込みである。

## 「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」



| 計画策定時の基準値  | 直近値        | 5年後の目標値    |
|------------|------------|------------|
| 74.1%(23年) | 80.5%(27年) | 75.2%(28年) |

### 成果指標の達成状況

私立学校の運営費や老朽公舎等の改築事業費及び預かり保育や読書環境の整備に要する経費に対して支援を行うなど、魅力ある私立学校づくりを支援した。各学校においても特色ある教育に取り組んでいることから生徒数は増加し、定員充足率は現時点で平成28年の目標値を達成している。